

関西の景気動向

2020年9月

株式会社 日本総合研究所

調査部 関西経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/report/medium/publication/kansai/>

1. 景気の現状と展望

関西経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う急激な景気の落ち込みから底打ちし、不安定さはあるものの回復基調にある。輸出、生産は内外の経済活動再開を受けて持ち直しているが、コロナ禍前の水準を回復するには至っていない。設備投資は、計画値から大きな下方修正は今のところみられないが、同時に慎重姿勢は強く、実行ベースでは前年を下回って推移している。家計部門においては、特別定額給付金など世帯収入の押し上げ要因があったことや、緊急事態宣言解除後の商業活動の再開などをを受けてペントアップ需要が顕在化しているとみられ、個人消費は持ち直しているが、一方で雇用・所得環境が悪化していることに加え、感染再拡大などの状況もあり、足元の回復ペースは弱い。

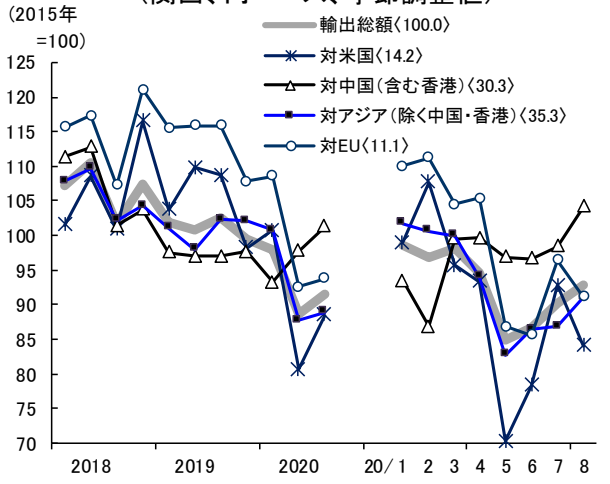
先行きについても、景気回復の動きは緩やかにとどまるとみられる。新型コロナウイルス感染症再拡大の懸念が拭えないなか、企業部門がリスクを取りにくい状況が持続し、設備投資は弱い動きが続くとみられる。家計部門も、雇用・所得環境の厳しさから、個人消費は低調に推移する見込みである。輸出については、世界経済は概ね経済活動の正常化を目指して動き出しており最悪期はひとまず脱したものの、米中対立が激化しており、これがアジアの供給網に再編圧力などのかたちで影響を及ぼすとみられるため、先行きになお下振れリスクがあることに留意が必要であろう。

2. 個別指標の動き

(1) 輸出・生産動向

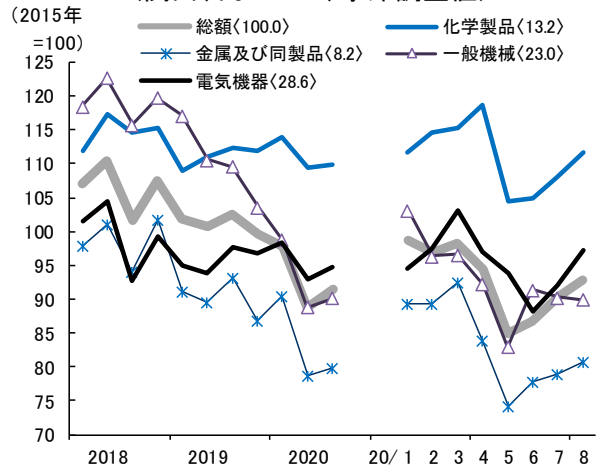
2020年7～8月の輸出額（円ベース）は4～6月期との比較（期間中の月平均、季節調整値）で+3.2%であった。地域別でみると、米国向けが同+9.6%、中国（香港を含む）向け同+3.6%、アジア（除く中国・香港向け）向けが同+1.4%、EU向け同+1.2%、であった。欧米向けは、コロナ禍の深刻さが増した4～5月に大きく落ち込んだものの経済活動の再開を受けて底打ちし、月次の動きに不安定さはあるものの持ち直しに転じている。一方、中国向けは、年初の底打ち後もたついていたが、7～8月は増勢が強まった。主要輸出品目をみると、7～8月の水準は4～6月期に比べて、電気機器が+1.8%、一般機械は+1.4%、化学製品が+0.4%、金属及び同製品が+1.6%と、全般的に持ち直しの動きがみられる。

地域別輸出額の推移
(関西、円ベース、季節調整値)



(資料)大阪税関「近畿圏貿易概況」
(注)季節調整値は日本総合研究所による。関西は2府4県。
()内は2019年構成比(%)。2020年7~9月期は7~8月の値。

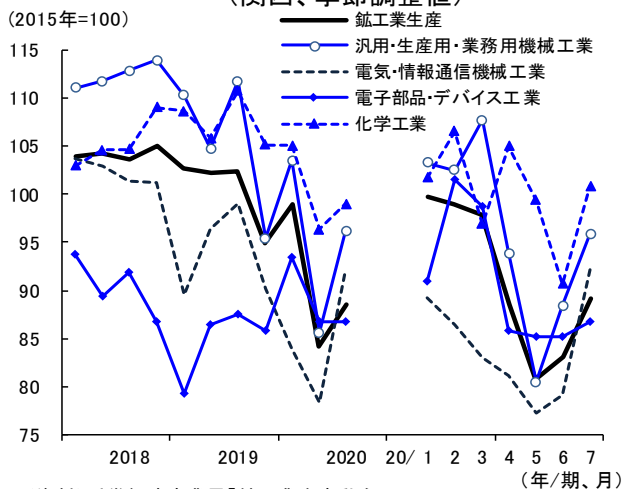
品目別輸出額の推移
(関西、円ベース、季節調整値)



(資料)大阪税関「近畿圏貿易概況」
(注)季節調整値は日本総合研究所による。()内は2019年
構成比(%)。2020年7~9月期は7~8月の値。

関西の7月の鉱工業生産は前月比+7.2%、4~6月期水準との比較では+5.4%となった。内外の経済活動再開の動きを受けてひとまず底打ちし、生産は持ち直している。業種別に7月の生産水準をみると、電気・情報通信機械工業が前月比+16.6%、化学工業が同+11.2%、汎用・生産用・業務用機械工業が同+8.5%、電子部品・デバイス工業が同+1.8%と、幅広い業種が持ち直しに転じている。もっとも、生産の水準はコロナ禍が深刻化する以前の年初時点に比べて1割程度下回っている。全体的な状況を見ると、出荷・在庫バランスが大きく崩れており、在庫調整に時間がかかることも当面は鉱工業生産の回復ペースを抑えるとみられる。

鉱工業生産指数の推移
(関西、季節調整値)



(資料)近畿経済産業局「鉱工業生産動向」
(注)2020年7~9月期は7月の値。

鉱工業 生産・出荷・在庫
(関西、季節調整値)



(資料)近畿経済産業局「鉱工業生産動向」
(注)2020年7~9月期は7月の値。

(2) 企業収益・設備投資動向

企業業績について、日本銀行大阪支店「短観」（6月調査、全規模・全産業）でみると、関西企業の2020年度の売上・収益計画はそれぞれ前年度比▲1.9%、同▲9.7%と減収減益見込みである。企業の収益環境はコロナ禍の悪影響のもとで厳しいが、2020年度設備投資計画（全産業・全規模）で前年度比+5.6%を見込んでいる。同様に、近畿財務局法人企業景気予測7～9月期調査でも、設備投資計画は4～6月期調査から下方修正されたとはいえ前年度比+7.3%とプラスの伸びが計画されている。

もっとも、近畿財務局法人企業統計調査で設備投資を実行ベースでみると、4～6月期の投資額は、全産業で前年同期比▲8.4%、業種別では製造業が▲13.6%、非製造業が▲2.9%と、業種を問わず弱い動きとなっている。ソフトウェア投資についても足元低調に推移している。コロナ禍の悪影響が長引くなか、投資の実行段階では何らかの支障がある、あるいは慎重姿勢が強い状況とみられる。

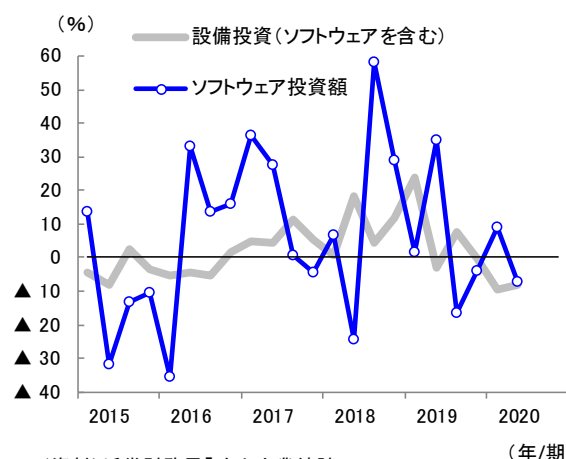
関西企業の2020年度設備投資計画
(前年度比)

		(%)	
		日銀大阪支店 短観 (2020年6月)	近畿財務局 景気予測調査 (2020年8月)
全規模			
全産業		5.6	7.3
製造業		4.8	9.5
非製造業		6.8	5.9
大企業			
全産業		18.9	8.6
製造業		4.5	8.0
非製造業		5.9	9.0

(資料)近畿財務局「法人企業景気予測調査」、日本銀行大阪支店「短観」

(注)設備投資額は土地投資を除きソフトウェア投資を含む。()内は調査時点。

関西企業の設備投資額推移
(前年同期比)



(資料)近畿財務局「法人企業統計」

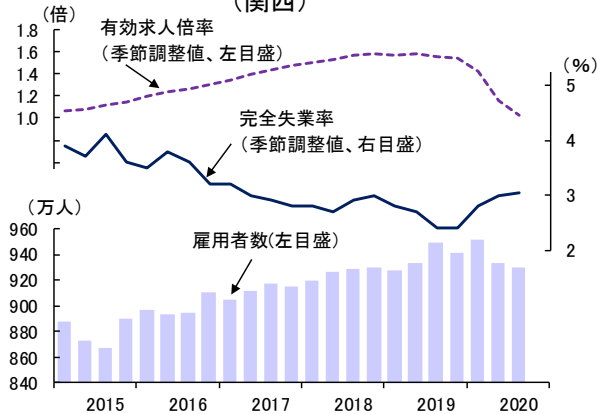
(注)ソフトウェア投資額はソフトウェアを含む設備投資額と含まない設備投資額の差分。調査対象は資本金10億円以上企業。

(3) 雇用・所得動向

関西の雇用関連指標をみると、7月の完全失業率（季節調整値）は3.0%と前月比0.1%ポイント悪化、4～6月期対比では横這いの水準にとどまっており、足元で大幅な変化はみられない。雇用者数（季節調整値、日本総合研究所による試算値）は2020年1～3月期をピークに減少傾向にあるものの、離職後に一旦労働市場から退出して非労働力化する動きが強く、これが完全失業率の上昇を抑える一因となっている。一方、7月の有効求人倍率（季節調整値、就業地ベース）は1.02倍と、前月から0.05ポイント低下、4～6月期対比で0.15ポイント低下となり、労働需給境は悪化している。

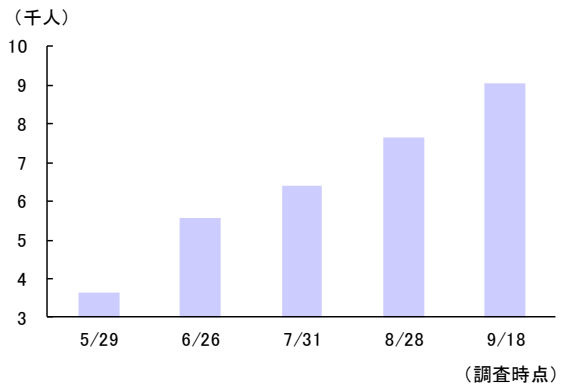
厚生労働省の調査では、新型コロナウイルス感染症に伴う解雇等の発生ペースは足元で収まっておらず、雇用情勢の悪化に歯止めがかかる兆しはみられない。

失業率、有効求人倍率、雇用者数の推移 (関西)



(資料)総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」
(注)有効求人倍率は就業地ベース。完全失業率、雇用者数は日本総合研究所による季節調整値。

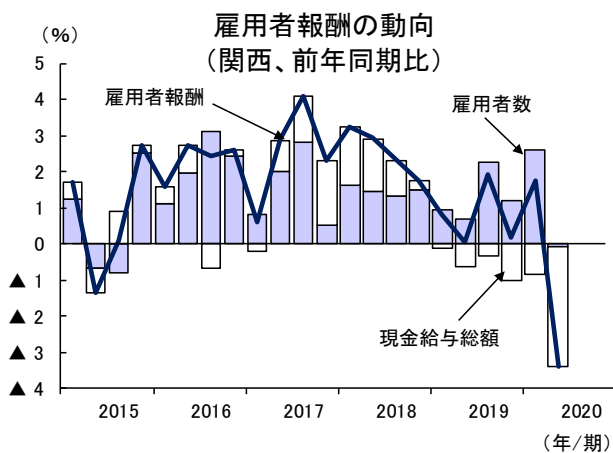
新型コロナウイルス感染症に起因する、解雇等見込み労働者数推移(関西、累計)



(資料)厚生労働省「新型コロナウイルス感染症に起因する雇用への影響に関する情報について」

所得環境についてみると、府県別「毎月勤労統計調査」から推計した一人当たり現金給与総額(全産業、京都府、大阪府、兵庫県の平均)は、4~6月期に前年同期比▲3.3%となった。所定外労働や特別給与の減少から一人当たり現金給与総額は大幅に減少している。このため、雇用者が企業から受け取る報酬総額である雇用者報酬(現金給与総額×雇用者数)は、4~6月期に前年同期比▲3.4%と大幅減となった。

なお、家計調査で世帯当たりの収入状況をみれば、特別定額給付金の支給が、5~7月にかけて実収入の押し上げ要因となっている。ただし、特別定額給付金の受領は7月末時点で96.8%(給付金額ベース)完了しており、8月以降は剥落することとなる。



(資料)総務省「労働力調査」、各府県「毎月勤労統計調査」
(注)雇用者報酬=現金給与総額×雇用者数。雇用者報酬の算出に用いた賃金指数は京都府・大阪府・兵庫県の3府県のデータ。

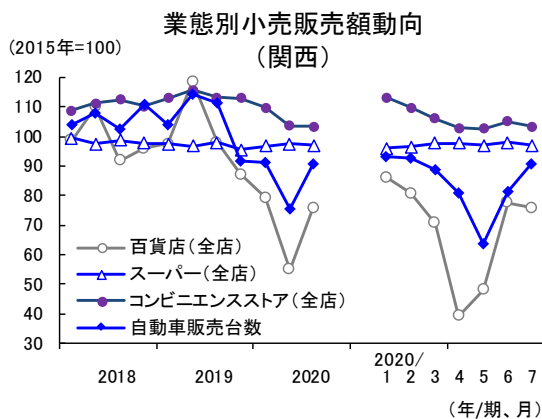
家計調査でみる世帯当たりの収入 (関西、前年同月比)



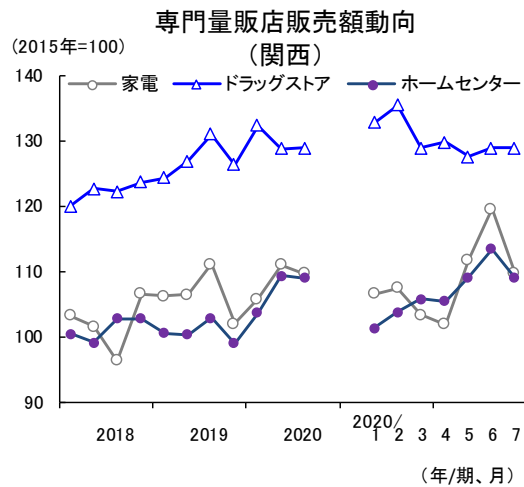
(資料)総務省「家計調査」
(注)二人以上の世帯のうち勤労者世帯。特別定額給付金は収入項目のうち「特別収入」にあたる。

(4) 消費動向

7月の販売側統計をみると、百貨店販売額が前月比▲2.3%、コンビニエンスストア販売額は同▲1.7%、スーパー販売額が同▲0.8%（季節調整値は日本総合研究所による試算）と、7月単月の動きはいずれも弱い数字となった。緊急事態宣言下での休業により大きく落ち込んだ百貨店の販売動向は回復しつつあるが、足元では回復ペースに弱さがみられる。7月の専門量販店販売額（全店ベース）では、ドラッグストアが横這いであったものの、家電量販店は前月比▲8.3%、ホームセンターが同▲4.0%と、5～6月に例年対比で高めの水準で推移していたが、足元ではやや落ち着きがみられた形となった。一方、乗用車販売台数は同+11.6%と、緊急事態宣言中のペントアップ需要の顕在化とみられる動きが続いている。

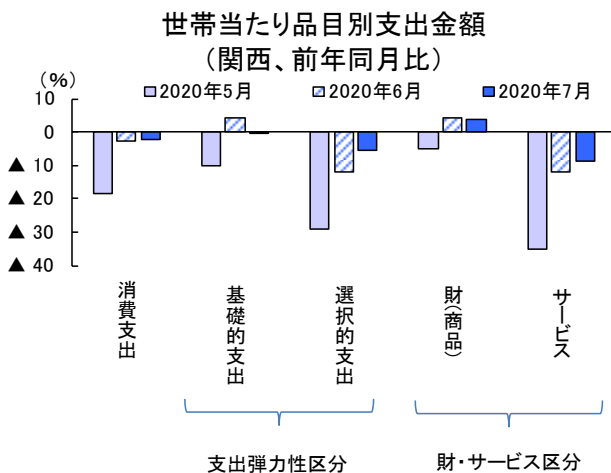


(資料) 近畿経済産業局「大型小売店販売状況」、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会発表資料より日本総合研究所作成
 (注) 季節調整値は日本総合研究所による。乗用車販売台数を除き、関西は近畿経済産業局管内ベース(福井県を含む2府5県)。

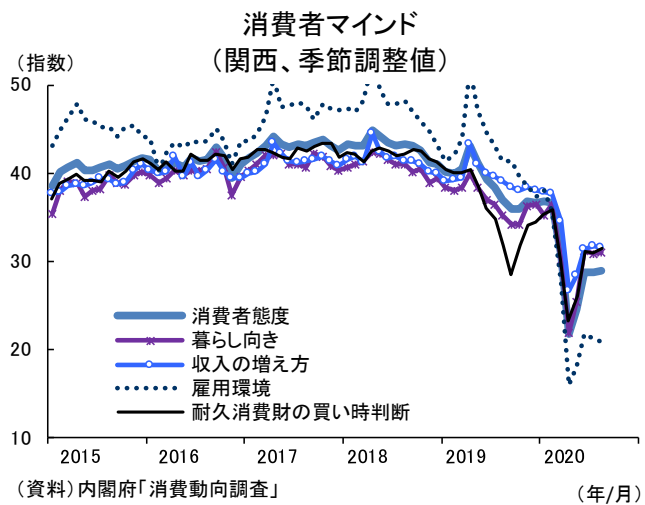


(資料) 経済産業省「商業動態統計」より日本総合研究所作成
 (注) 季節調整値は日本総合研究所による推計値。販売額は福井県を含む2府5県。

需要側統計をみると、家計調査(2人以上世帯)の7月消費支出の前年同月比(名目)は▲2.4%と、財(商品)への支出は同+3.8%となった一方で、サービスへの支出は同▲8.7%と旅行やレジャーなどを控える動きが持続し、全体として持ち直しの動きに弱さがみられる。



(資料) 総務省「家計調査」
 (注) 2人以上の世帯。名目増減率。



(資料) 内閣府「消費動向調査」
 (注) 一般世帯。消費者態度指数および各意識指標の指数は日本総合研究所試算による季節調整値。

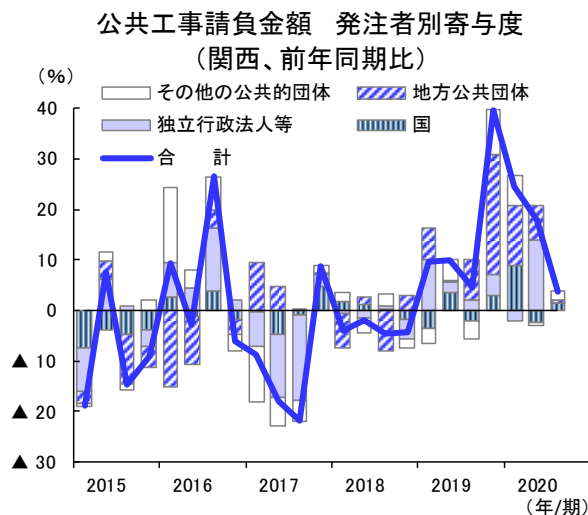
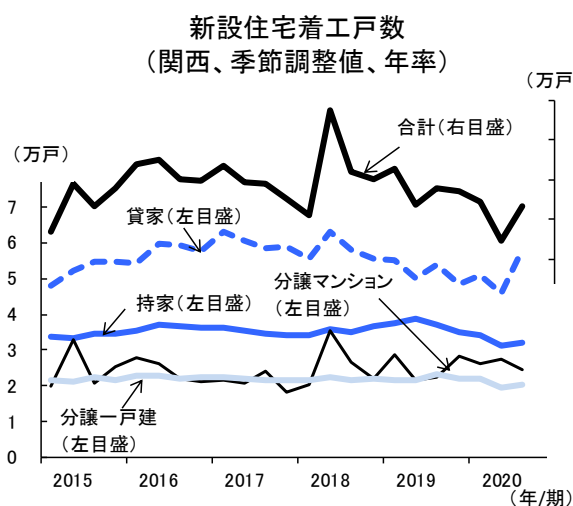
消費者マインドを示す消費者態度指数（季節調整値は日本総合研究所試算）は4～5月の最悪期からは脱したものの、その後6～8月は横ばいで推移しており、消費者マインドの改善は鈍い。

総じてみれば、個人消費は、商業施設の再開や外出自粛ムードの緩和などによりコロナ禍での急な落ち込みからは持ち直しているものの、雇用・所得環境の悪化や感染症への警戒感が払拭できない状況のなかで、回復の勢いは弱い。

（5）住宅・公共投資動向

2020年7月の関西の新設住宅着工戸数は前月比+4.0%（季節調整値は日本総合研究所試算）と、貸家を中心に持ち直している。足元で持ち直したかにみえる動きには、コロナ禍での工事が中断・延期した着工の後ずれ分が押し上げた可能性がある。雇用・所得環境が厳しいなか、住宅建設は均してみれば低調に推移すると考えられる。

2020年7～8月の公共工事請負金額は前年同期比+3.8%と増加基調であるが、2019年10～12月期から3期続いて2桁増であった状況と比べると増勢は弱まった。発注者別では、国が同+12.9%、地方公共団体が同+0.8%となった。



トピックス 増加傾向続く関西の物流施設

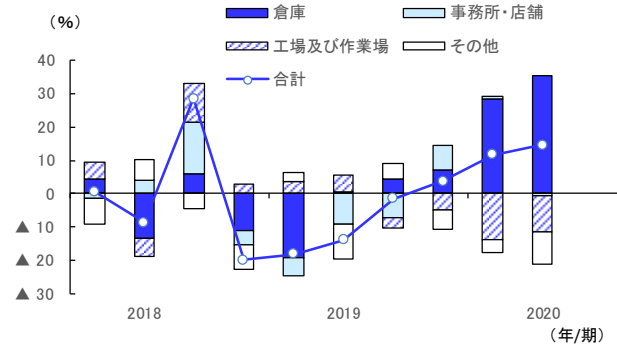
建設着工統計から関西における民間企業の施設建設の用途別動向をみると、近年は「倉庫」の増加が顕著である。倉庫着工床面積の前年同期比の推移をみると、2019年7～9月期、10～12月期はそれぞれ+30.0%、+50.3%と2桁増、2020年になっても1～3月期、4～6月期は+181.2%、+213.9%と前年の3倍で推移し、民間産業用建築の伸びを支えている。

このような新たな物流施設拡大の背景には、近年のEコマースの拡大による取扱量の増加や人手不足対応のための機械導入に伴う施設の大型化、サプライチェーンの分断回避や配送効率化のための配送拠点の分散化、防災面の強化や環境面に配慮した倉庫施設の省エネルギー化などが新設の必要性を高めていることがある。

コロナ禍の影響により一時的に物流の動きは停滞したが足元で回復しつつある。国土交通省「トラック輸送情報」をみると、関西の事業者の一般貨物取扱量は4月に前年同月比▲3.6%、5月に同▲11.5%と落ち込んだが、6月には同▲4.4%とマイナス幅が縮小、前月比では+15.6%と持ち直しの動きがみられる。一方、宅配便については全国ベースでみるとコロナ禍のもとで大幅に増加している。無論、関西でも世帯当たりインターネット販売利用額は4～6月期は前年同期比+16.3%と、配送を必要とする財（商品）の利用を中心に活況を呈しており、宅配便需要は増加している。

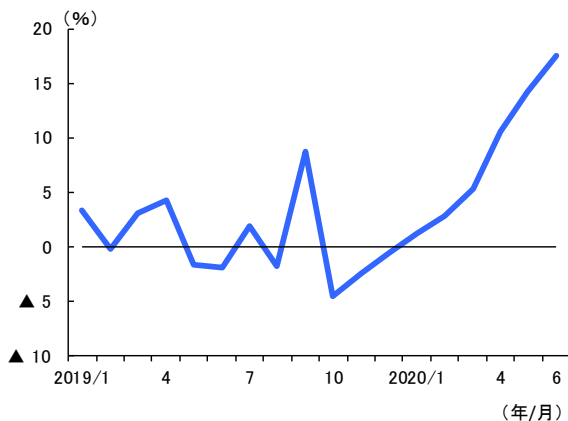
物流施設の需給面でも需要は旺盛である。関西の大型マルチテナント型物流施設（LMT）の賃料は、シービーアールイー株式会社の調査によれば、2020年4～6月期に前期比+3.1%と上昇した。今後の投資動向をみても、同社調査では2020、2021年とLMTの新規供給は増床計画である。設備投資は全般的にはコロナ禍の影響見極めから実行段階で慎重な動きがみられるものの、物流施設関連投資は数少ない好調分野となることが見込まれる。

民間産業用建築着工床面積の推移
(関西、前年同期比)



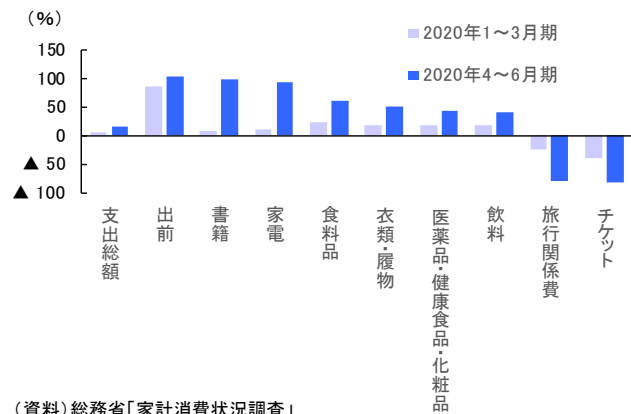
(資料)国土交通省「建築着工統計調査」

宅配便取扱個数(全国、前年同月比)



(資料)国土交通省「トラック輸送情報」

インターネットを利用した品目別支出額
(関西、1世帯当たり、前年同期比)



(資料)総務省「家計消費状況調査」

(注)2人以上の世帯のうち勤労者世帯。インターネットを利用した支出総額は調査対象の22品目の合計。

3. 関西の主要経済指標

	実質家計消費支出		大型小売店販売額		有効求人倍率		完全失業率		鉱工業生産指数	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2018年	0.4	▲ 0.5	▲ 0.6	0.0	1.59	1.61	2.8	2.4	0.9	1.1
2019年	▲ 1.0	2.1	▲ 1.0	▲ 1.1	1.61	1.60	2.6	2.4	▲ 3.8	▲ 2.9
2019/ 7～9月	0.3	4.3	3.4	2.0	1.55	1.59	2.5	2.3	▲ 0.6	▲ 1.1
10～12月	▲ 6.6	▲ 2.2	▲ 5.0	▲ 4.1	1.54	1.57	2.3	2.2	▲ 8.6	▲ 6.8
2020/ 1～3月	▲ 4.9	▲ 4.6	▲ 7.1	▲ 3.5	1.42	1.44	2.7	2.4	▲ 3.2	▲ 4.5
4～6月	▲ 10.1	▲ 9.8	▲ 20.0	▲ 11.4	1.17	1.21	3.0	2.8	▲ 16.7	▲ 19.8
2019/ 7月	▲ 5.7	3.0	▲ 3.3	▲ 4.4	1.56	1.59	2.6	2.3	3.5	0.8
8月	▲ 0.2	1.4	0.9	0.9	1.55	1.59	2.2	2.3	▲ 7.2	▲ 5.5
9月	7.0	8.6	13.8	10.5	1.55	1.58	2.7	2.4	1.7	1.2
10月	▲ 7.5	▲ 3.5	▲ 8.8	▲ 8.1	1.54	1.58	2.6	2.4	▲ 9.6	▲ 8.2
11月	▲ 6.0	▲ 0.4	▲ 3.1	▲ 2.0	1.53	1.57	2.1	2.2	▲ 12.1	▲ 8.5
12月	▲ 6.4	▲ 2.5	▲ 3.6	▲ 2.8	1.54	1.57	2.2	2.1	▲ 3.7	▲ 3.7
2020/ 1月	▲ 1.2	▲ 4.9	▲ 2.1	▲ 1.6	1.46	1.49	2.4	2.3	▲ 3.2	▲ 2.4
2月	3.1	▲ 0.4	▲ 4.5	0.3	1.43	1.45	2.7	2.3	▲ 4.4	▲ 5.7
3月	▲ 15.0	▲ 8.1	▲ 14.5	▲ 8.8	1.37	1.39	3.1	2.6	▲ 2.4	▲ 5.2
4月	▲ 10.7	▲ 10.0	▲ 28.6	▲ 18.6	1.28	1.32	3.1	2.8	▲ 11.8	▲ 15.0
5月	▲ 17.1	▲ 15.5	▲ 23.9	▲ 13.6	1.15	1.20	2.9	2.9	▲ 23.1	▲ 26.3
6月	▲ 1.8	▲ 3.4	▲ 7.8	▲ 2.3	1.07	1.11	3.1	2.8	▲ 15.2	▲ 18.2
7月	▲ 4.7	▲ 10.4	▲ 7.8	▲ 3.2	1.02	1.08	3.2	2.9	▲ 14.7	▲ 15.5

	建築着工床面積		新設住宅着工戸		公共工事請負金		輸出額		輸入額	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2018年	▲ 2.0	0.6	2.6	▲ 2.3	▲ 3.5	▲ 3.1	3.2	4.1	5.3	9.7
2019年	▲ 7.8	▲ 9.6	▲ 3.2	▲ 4.0	15.2	6.6	▲ 5.1	▲ 5.6	▲ 4.6	▲ 5.0
2019/ 7～9月	▲ 1.4	▲ 7.6	▲ 2.8	▲ 5.4	4.6	12.2	2.1	▲ 5.0	3.7	▲ 4.9
10～12月	3.7	▲ 9.6	▲ 1.8	▲ 9.4	39.6	4.4	▲ 7.4	▲ 7.8	▲ 12.3	▲ 11.9
2020/ 1～3月	11.6	▲ 5.6	▲ 5.6	▲ 9.9	24.6	7.1	▲ 2.8	▲ 5.5	▲ 9.4	▲ 7.2
4～6月	14.6	▲ 1.2	▲ 6.9	▲ 12.7	18.0	3.4	▲ 12.0	▲ 25.3	▲ 8.3	▲ 16.0
2019/ 8月	▲ 27.4	▲ 5.6	▲ 8.8	▲ 7.1	11.1	2.2	▲ 13.0	▲ 8.2	▲ 10.5	▲ 11.8
9月	▲ 8.4	▲ 20.0	▲ 5.5	▲ 4.9	9.8	4.6	27.5	▲ 5.2	30.3	▲ 1.4
10月	▲ 5.6	▲ 16.9	▲ 1.6	▲ 7.4	62.2	5.1	▲ 7.9	▲ 9.2	▲ 14.0	▲ 14.7
11月	▲ 26.0	▲ 9.7	▲ 9.1	▲ 12.7	40.7	11.3	▲ 10.2	▲ 7.9	▲ 16.5	▲ 15.6
12月	55.7	▲ 1.6	6.0	▲ 7.9	8.6	▲ 3.6	▲ 4.1	▲ 6.3	▲ 5.8	▲ 4.8
2020/ 1月	▲ 0.1	▲ 27.2	▲ 14.2	▲ 10.1	28.9	9.6	▲ 3.6	▲ 2.6	▲ 7.4	▲ 3.6
2月	4.2	▲ 2.2	▲ 2.9	▲ 12.3	▲ 6.4	▲ 5.4	0.8	▲ 1.0	▲ 17.5	▲ 13.9
3月	42.9	16.8	0.2	▲ 7.6	44.5	12.9	▲ 5.2	▲ 11.7	▲ 4.2	▲ 5.0
4月	43.5	18.5	▲ 15.7	▲ 12.9	45.0	3.2	▲ 5.4	▲ 21.9	▲ 2.1	▲ 7.1
5月	45.9	4.4	▲ 1.2	▲ 12.3	▲ 14.7	▲ 6.4	▲ 17.0	▲ 28.3	▲ 19.6	▲ 26.1
6月	▲ 24.6	▲ 20.1	▲ 3.0	▲ 12.8	9.0	13.2	▲ 14.1	▲ 26.2	▲ 2.1	▲ 14.4
7月	▲ 48.3	▲ 25.8	▲ 8.3	▲ 11.4	3.9	▲ 4.1	▲ 11.8	▲ 19.2	▲ 18.5	▲ 22.3
8月	-	-	-	-	3.7	13.2	▲ 8.7	▲ 14.8	▲ 17.0	▲ 20.8

(資料) 総務省、厚生労働省、国土交通省、近畿経済産業局、大阪税関、西日本建設業保証株式会社

(注) 関西は2府4県。ただし大型小売店販売額・鉱工業生産指数は福井県を含む2府5県。

有効求人倍率・完全失業率を除き、前年比増減率(%)。実質家計消費支出は、農林漁家を含む勤労者世帯。

大型小売店販売額は全店ベース。完全失業率は原数値。建築着工面積は民間非居住用。

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。